

4 解錠工具等の販売に関する規制等

アメリカ合衆国のルイジアナ州には、法律による規制がある。法律の該当部分を次に示す。他州には、解錠工具の販売を禁止する法律は無い。

ルイジアナ州錠前業に関する法律によれば

13章－錠前業の認可

1400. 罪；罰金；禁止行為

C.ライセンスを持たずに、錠前業の道具や金庫を開ける道具、手引書、法典を、仲介者を通してもしくは間接的な取得方法によって所有すれば、違法である。この章に違反する従業員、役人によって錠前業の道具や金庫を開ける道具、手引書を所有することはいかなる組織にも違法である。

アメリカ合衆国の連邦法には、正規の錠前業者以外への解錠工具の郵送を禁止している。法律の該当部分を次に示す。

錠前装置の郵送禁止

39 USC 30 § 3002a 錠前装置の郵送禁止

(a) いかなるロックスミスツールも郵送禁止であり、郵送で配達されてはならず、そのような装置が以下の宛先以外に配送される場合には郵政公社の指令により処分される。

- (1) 錠前製造業者あるいは販売業者
- (2) 正規のロックスミス
- (3) 正規の複製製作者
- (4) 自動車製造業者あるいはディーラー

(b) 本項の目的で、「ロックスミスツール」の意味は以下のとおりである。

- (1) (キー以外の) 錠前の鍵穴を通して錠前内のタンブラーを巧みに操作して解錠位置にするように設計された(キー以外の) 装置あるいは工具
- (2) 錠前や同様の安全装置を許可なく開けたり、無視するように設計された(1)項でいうキーや装置以外の) 装置あるいは工具
- (3) キーやそれと同様の安全装置のそのキーや装置を複製する刻印を作るように設計された装置や工具

18 USC 83 § 1716A 郵送禁止の錠前装置及び自動車のマスターキー

(a) 法律第39号の3002節で郵送禁止と規定されている品物を、故意に郵送あるいは配達を預託したり、指示に従って故意に郵便により配達させるようにしたり、郵送先に配達するようにその人物が指示したりした場合には、その人物に対してこの法律によって罰金ないしは1年以下の禁固刑、あるいはその両方が課せられる。

(b) 法律第39号の3002節で郵送禁止と規定されている品物を、故意に郵送あるいは配達を預託したり、米国郵政公社以外の州をまたぐ郵送あるいは配達によって配達した場合には、その人物に対してこの法律によって罰金ないしは1年以下の禁固刑、あるいはその両方が課せられる。

アメリカ合衆国の ALOA は、解錠工具が郵送されたことを確認した事実
に対して、郵政局長官に公式に抗議した。抗議文の例を次に示す。

1999年7月7日
94118カリフォルニア州サンフランシスコ
私書箱882528
合衆国郵政公社
郵便検閲局
担当検閲官
コプリン様

合衆国の郵便を介して鍵ピックや自動車解錠工具を正規の錠前業者ではない顧客に販売しているホームページのコピーを添付いたしました。この広告は、39 USC 30 § 3002a、メールオーダー鍵ピック禁止法に違反しています。貴殿の都合が良いように、当方はこの連絡先をつきとめております。

パレット・ブロッカージ社長
ブロッカージインターナショナル
1137 Park Brook Ct.
Milpitas, CA 95035-4601
URL: www.lock-picks.com

小生は、正規の錠前業者以外の人物に郵便を通じて鍵ピックが売られ続けていることに重大な懸念を感じております。これは、一般大衆にとって、また錠前を職業とする者の威厳に対しても重大な脅威となっております。

この会社に対して、貴殿がどのような処置をお取りになるのかご連絡いただければ、彼らがそれに従ったかどうかについて当方が監視できます。本件について早速のご留意をいただけることに感謝の意を表する次第です。

全米錠前業者協会 (ALOA)

専務理事

チャールズ・W・ギブソン・ジュニア

イギリスでは、法律による規制はないが、業界による自主規制があり、メーカーは解錠工具を認められた錠前業者つまり MLA のメンバーに限って販売している。これらの工具のほとんどは、シリアル番号が登録されており、メンバー以外の者に販売した場合は、MLA のメンバーは当該メーカーからの購入を中止する措置をとることとなり、メーカーにとって痛手であることから、業界としての自主規制が働いている。

スウェーデンでは、国家警察委員会の法令 1979 : 358 において規制がある。法律の該当部分を次に示す。

国家警察委員会の法令集

国家警察委員会の規定とロックスミスツールの販売に関する法に対する共通の見解

2000. 05. 23 決定

国家警察はロックスミスツールの販売に関する法令を規定し、次のような共通の助言を通知した。

一般に解錠について

1. ロックスミスツールの販売に関する法令は、ロックスミスツールが、個別の鍵の代用となる対象の錠前を明らかにすることを目的としている。

<共通の助言>

錠前が部分的あるいは全体的に除去されること無しに、それ自身の構造を機能させて解錠すべく、錠前のメカニズムに影響を与える事を目的とする道具は、ロックスミスツールとみなされるべきである。

ロックスミスツールは、手持ちの回転工具とされているようである。しかし真実のそれは、投石器型のものや、羽毛状のものや、曲線を形成するものである。ねじまわし、ナイフ、ヘアピンやそのような素材もまた、錠前に合う鍵の代用とするため、屈曲した形や研いだ形に改造される。

許可申請

1. ロックスミスツールの販売を遂行する為の許可申請は、文書化されている。申請には、志願者の氏名、個人番号、職業、郵便番号の詳細が含まれている。会社名もまた含まれていれば、組織名、郵便番号、業務内用、および代表者の名前、個人番号、郵便番号の詳細も含まれている。

<共通の助言>

規則には、申請者に対して十分に注意する機会が欠けている。その申請が目的とする販売の必要性が本当に存在しているかどうかといった質問も計画されるべきである。

許可書

2. 警察当局はロックスミスツールの販売を遂行する為の許可を通知する証明を公布する。通知される許可状によって、許可の時期や、それまでの措置についてが明らかになる。

<共通の助言>

許可はその都度、法律に従い処理されるべきである。その上で、法律における一般的な規定（ロックスミスツールについての）は、この規則の特別な性質を勘案する必要がある。たとえば、ロックスミスツールの販売方法は、安全に充分留意される必要がある。

販売に関して

3. ロックスミスツールの販売について許可を得ている者は、販売日誌の中に、販売に関する詳細を書きとめる。

- ① 売った日付
- ② 顧客の姓名、個人番号、職業、郵便番号、電話番号、必要に応じて会社名
- ③ 提示された身分証明書の種類：顧客は写真入りの身分証明書を提示する事によってアイデンティティを明らかにする。たとえば、1998/01/01以降に公布されたパスポート、運転免許書、郵便局や銀行のIDカード
- ④ 売ったロックスミスツールの数と種類
- ⑤ ロックスミスツールの必要性に対する顧客の動機

許可を受けている者は、法令集を所持せねばならない。その法令集には、購入、販売を管理する方法が書かれている。それらの管理簿は10年間保管され、販売実績を書き留めていかねばならない。商取引が終わると、この管理簿は警察当局に引渡される。許可を得た者は、警察当局の要求に応じ、商品見本と販売品の在庫、並びに購入数、在庫数についての管理簿を示す。

ロックスミスツールに関する法律の第5条によれば、少なくとも1年に1回はチェックすべきである。

最近の例によると、許可の必要性がほとんど身近に無いという原因で、許可が取消されてしまう傾向がある。また許可を得た人の破産や、ロックスミスツールに関する業務の変化を理由に挙げられることもある。許可を取消された事に対する質問の調査によると、警察当局は、販売者が販売に際し、しばしば正しい判断に苦慮する際には、購入者のロックスミスツールに対する真面目な必要性のあるなしに注意すべきだとしている。もし販売がいかげんに判断されたら、警察当局は販売者に対し指導を行い、任意の調査文書を送付することになる。

ロックスミスツールの販売に関する法律

公布：1979/05/31

- 1. この法律は、錠前を開ける為にカギに代用する特別に形造られたものに適用される。
- 2. ロックスミスツールの販売は、唯一許可のもとに行なわれる。そのような販売は、それだけを職業とするか、もしくはロックスミスツールに対する充分な必要性があるか、又は濫用する心配の無い場合にのみ行なわれる。
許可は、礼儀正しく信頼のおける人や、上述の文に当てはまる人に対して出される。法務に関する委員会が許可当局を管理する。
政府、もしくは政府の全権を得た国家警察は、最新の販売に関する規定を通知する。
- 3. 許可に対する質問は、主として活動が行なわれている事業所で、警察当局によって立入り質問される。
- 4. 許可は、時々に応じて通知され、特別な条件と結び付けられる。もし許可を得た人が、それに関する法律や規定や法に支えられて通知された条件を無視すると、許可は取消されたり、更新が認められなくなる。
- 5. 法律と下位の規則の遵守についての運用としては、その管理が必要以上に高いコストや不都合が生じる原因とならないように、警察当局によって条件を出される。
- 6. 法律によって許可を得ている人は、警察当局の要請の後に啓蒙、取扱い、商品見

本、管理に関する必要情報を保管する責任がある。

7. 故意又は重過失により、以下の事項に違反した場合、罰金もしくは6ヶ月以下の懲役を受ける。

① 当局の許可なしで、あるいは許可を受けた責任者が不在の状況でロックスマスの販売を行なった時。

② 2を目的とする規定や、4による条件に対して罪を犯した時。

③ 6による義務を遂行せず放置したり、遂行にあたり、不正確な情報をそのままにした時。ただし、その程度が著しく軽微な場合は、刑罰を受けない。

8. 警察当局が、県委員会に起訴を要請する決定をする場合。

県委員会は、公共の管理裁判所および財務租税裁判書へ起訴する。

許可の取り消しについての法律による決定は、直ちに適用される。もし、特別な理由があれば、許可の取り消しについての決定が直ちに適用される事が規定されている。

9. 法による廃止

一時的規制

この法律は1996/05/01に施行されたが、それ以前の要件には適用されないロックスマスツールの販売についての2-③による規定（法律に従った実行の必要性がある）を通知する場合、国家警察に対し政府は権威を授ける。

オーストラリアでは、解錠工具は登録された錠前業者、或いは、錠前生産者だけに販売される。しかし、虚偽により入手する者もいるとされている。

スイスとスペインには、規制はない。